

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 日本デコラックス株式会社
コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 佐藤 洋介
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0587-93-2411
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,391	△3.2	631	△2.5	682	△2.0	358	△0.3
23年3月期	5,567	16.0	647	46.2	696	30.4	359	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	44.10	—	2.9	4.2	11.7
23年3月期	44.24	—	3.0	4.7	11.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,105	12,455	72.8	1,532.12
23年3月期	15,438	12,236	79.3	1,504.95

(参考) 自己資本 24年3月期 12,455百万円 23年3月期 12,236百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	570	1,600	△130	4,284
23年3月期	510	△2,731	△131	2,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	36.2	1.1
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	36.3	1.1
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		34.8	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	9.4	300	5.0	320	2.1	185	0.8	22.76
通期	5,700	5.7	650	3.0	690	1.0	373	4.0	45.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,930,000 株	23年3月期	8,930,000 株
24年3月期	800,653 株	23年3月期	799,420 株
24年3月期	8,129,878 株	23年3月期	8,131,237 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料33ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 参考資料	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した経済活動は持ち直し始めたものの、原発事故による電力の供給不足、欧州の債務問題の深刻化、歴史的な円高、タイ国の大洪水被害などが起こり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、住宅着工件数は前年より改善いたしました。依然低い水準での推移が続き、非常に経営環境の厳しい状況が続いております。

そのような環境のもと当社は、震災以降建築業界の需要の減少が続くなか、リフォーム市場に不燃メラミン化粧板「パニート」を拡販するために、物流拠点をさらに増加させ物流サービスの強化に努めてまいりました。不燃メラミン化粧板および高圧メラミン化粧板市場では近年長さ3メートルの製品ニーズが高まっておりその要求に答えるべく大型熱圧成型機を導入し、長さ3メートルの製品販売を開始いたしました。また、プリント基板穴あけ加工用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材をリサイクルする事業を開始いたしました。また、生産設備の省力化や省エネ等によりさらなる原価低減に努めてまいりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は53億91百万円（前年同期比96.8%）、経常利益は6億82百万円（前年同期比98.0%）、当期純利益は3億58百万円（前年同期比99.7%）となりました。

化粧板製品

不燃メラミン化粧板「パニート」は、震災による建築工事の遅れの影響があったものの、夏場以降はリフォーム市場や戸建住宅の新築市場において需要が拡大したことにより販売は増加いたしました。しかしながら、高圧メラミン化粧板については、震災によるオフィス家具やトイレブースでの需要減少の影響を大きくうけて、販売は減少いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は34億71百万円（前年同期比100.6%）となりました。

電子部品業界向け製品

欧州の債務問題に端を発した欧州および米国の景気後退や新興国の景気減速など非常に厳しい環境が続いております。携帯端末関連は好調なもの、自動車関連製品やデジタル家電などの低迷が続いており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は9億11百万円（前年同期比87.0%）となりました。

ケミカルアンカー製品

震災復旧の関連事業を優先させるために公共事業費の一部を留保する政府の措置があり、公共工事の遅れや減少の影響をうけて、販売は減少いたしました。そのような状況のなか、耐震補強工事用新製品「RXタイプ」と港湾関連工事用新製品「RVタイプ」を新たに市場に投入し、販売を開始いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は9億88百万円（前年同期比94.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より16億67百万円増加して171億5百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より16億34百万円増加の108億60百万円、固定資産は前事業年度末より32百万円増加の62億45百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、現金及び預金の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より14億48百万円増加して46億50百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より14億35百万円増加の43億99百万円、固定負債は前事業年度末より12百万円増加の2億50百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より2億19百万円増加して124億55百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.3%から72.8%になり、1株当たり純資産は1,504円95銭から1,532円12銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動及び投資活動により、それぞれ5億70百万円及び16億円増加したこと、財務活動により1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ20億40百万円増加し、当事業年度末には、42億84百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は5億70百万円（前年同期比111.8%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、5億95百万円（前年同期比83.3%）であったのに対し、減価償却費を2億86百万円（前年同期比115.0%）計上したことと、売上債権の減少額が74百万円（前年は2億23百万円の増加）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は16億円（前年は27億31百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が85億10百万円（前年同期比93.5%）であったことに対し、投資有価証券の売却による収入が11億80百万円（前年同期比122.9%）あったことと、投資有価証券の償還による収入が94億円（前年同期比164.9%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億30百万円（前年同期比99.6%）となりました。これは、配当金支払による支出が1億30百万円（前年同期比100.0%）であったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお、内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期1株当たり16円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は36.3%となりました。

なお、第54期の中間配当についての取締役会決議は平成23年10月28日に行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況に伴うリスク

当社は、建築、建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらし、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③ 為替レート変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本デコラックス株式会社）及び関連会社1社（PT. SUPREME DECOLUXE）により構成されており、化粧板製品、電子部品業界向け製品、ケミカルアンカー製品の製造、販売を主たる業務としております。

- | | | | |
|-----------|------|-------------|--------|
| (1) 化粧板製品 | 主要製品 | 高圧メラミン化粧板 | デコラックス |
| | | 不燃メラミン化粧板 | パニート |
| | | 木製ポストフォーム天板 | |
| | | 木製ポストフォーム扉 | |

当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、国内及び海外に販売しております。なお、当社は、PT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。

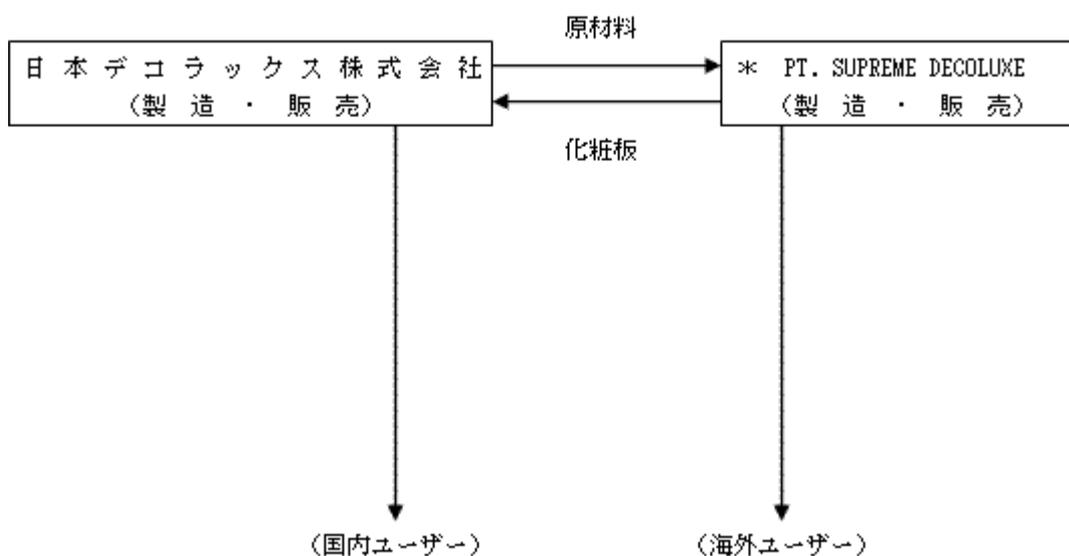
- | | | | |
|----------------|------|-------------------|-------|
| (2) 電子部品業界向け製品 | 主要製品 | プリント基板用フェノール樹脂積層板 | S P B |
|----------------|------|-------------------|-------|

当社が製造・販売しております。

- | | | | |
|----------------|------|-------------------|----------|
| (3) ケミカルアンカー製品 | 主要製品 | あと施工アンカー
(接着系) | ケミカルアンカー |
|----------------|------|-------------------|----------|
- 当社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは不燃メラミン化粧板を、耐震補強工事の市場へはケミカルアンカーの耐震工事向けカプセルを投入し、売上・利益の拡大を推進いたします。また、環境配慮型商品の開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、シェア拡大を推進いたします。生産部門においても環境に配慮すべく、省エネや廃棄物のリサイクルを推進し、ゼロエミッション工場を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の我が国の経済見通しにつきましては、震災復興需要が期待されますが、欧米の景気低迷、為替動向、原材料・燃料価格の高騰、電力不足等を背景に企業収益の落ち込みが危惧され、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような環境のもと、当社といたしましては、物流拠点を全国に拡大しリフォーム市場を中心に不燃メラミン化粧板「パニート」の拡販に注力いたします。植物由来の原材料を50%以上使用した環境にやさしい新商品 人工大理石「バイオマーブル」を商業施設や病院などを中心に販売を開始いたします。また、「東北地方復興支援キャンペーン」を通じて、東北地方の震災復興に貢献するなど新たなサービスをお客様に提供しブランド価値向上に取り組むことで受注強化を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,617	4,249,711
受取手形	※ 786,023	※ 605,554
売掛金	1,314,891	1,420,915
有価証券	4,300,700	3,933,998
商品及び製品	257,564	277,441
仕掛品	31,348	34,502
原材料及び貯蔵品	188,719	252,447
前渡金	21,030	10,246
繰延税金資産	59,491	49,708
未収入金	520	514
その他	28,005	26,014
貸倒引当金	△6,514	△810
流動資産合計	9,225,399	10,860,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,145,934	2,231,838
減価償却累計額	△1,138,009	△1,195,797
建物（純額）	1,007,925	1,036,041
構築物	212,457	216,017
減価償却累計額	△168,381	△176,883
構築物（純額）	44,076	39,134
機械及び装置	3,407,048	3,695,235
減価償却累計額	△2,932,479	△3,098,964
機械及び装置（純額）	474,569	596,270
車両運搬具	54,125	51,945
減価償却累計額	△50,789	△50,036
車両運搬具（純額）	3,335	1,909
工具、器具及び備品	126,912	135,627
減価償却累計額	△112,037	△114,811
工具、器具及び備品（純額）	14,875	20,816
土地	1,097,335	1,097,335
建設仮勘定	53,550	5,000
有形固定資産合計	2,695,668	2,796,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,149	9,749
電話加入権	2,439	2,439
その他	168	150
無形固定資産合計	10,757	12,339
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,793	2,940,037
関係会社株式	177,372	177,372
出資金	10	10
破産更生債権等	40,717	11,602
長期前払費用	7,161	285
保険積立金	235,686	242,196
繰延税金資産	7,026	11,581
その他	66,042	65,403
貸倒引当金	△40,717	△11,602
投資その他の資産合計	3,507,093	3,436,887
固定資産合計	6,213,519	6,245,734
資産合計	15,438,918	17,105,980
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 784,945	※ 741,813
買掛金	292,617	270,050
未払金	1,304,848	3,023,351
未払費用	122,617	128,126
未払消費税等	19,519	1,494
未払法人税等	205,682	89,736
前受金	1,269	1,338
預り金	79,639	84,666
賞与引当金	49,078	45,398
設備関係支払手形	104,213	14,010
流動負債合計	2,964,430	4,399,986
固定負債		
役員退職慰労引当金	223,353	237,485
資産除去債務	15,035	13,351
固定負債合計	238,389	250,837
負債合計	3,202,819	4,650,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	12,593	11,850
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	808,769	1,037,957
利益剰余金合計	7,800,208	8,028,653
自己株式	△366,506	△367,126
株主資本合計	12,254,617	12,482,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,519	△27,287
評価・換算差額等合計	△18,519	△27,287
純資産合計	12,236,098	12,455,156
負債純資産合計	15,438,918	17,105,980

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,275,400	5,012,906
商品売上高	274,168	358,275
その他の売上高	17,722	20,619
売上高合計	5,567,291	5,391,800
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	241,557	257,564
当期商品仕入高	333,132	306,241
当期製品製造原価	3,177,061	3,079,005
合計	3,751,751	3,642,811
他勘定振替高	※1 3,845	※1 8,940
商品及び製品期末たな卸高	257,564	277,441
商品及び製品売上原価	3,490,341	3,356,428
その他の原価	11,442	10,124
売上原価合計	3,501,783	3,366,553
売上総利益	2,065,507	2,025,247
販売費及び一般管理費		
荷造費	223,563	202,087
運賃	208,197	209,876
広告宣伝費	47,643	41,307
役員報酬	76,272	80,442
給料及び手当	342,492	336,733
賞与	73,032	74,055
賞与引当金繰入額	19,636	17,813
役員退職慰労引当金繰入額	13,870	14,334
法定福利費	57,312	58,885
退職給付費用	12,040	12,615
旅費及び交通費	37,540	36,090
賃借料	15,914	15,869
減価償却費	22,894	20,085
租税公課	22,673	21,921
研究開発費	※2 87,916	※2 97,586
貸倒引当金繰入額	1,007	—
その他	156,427	154,379
販売費及び一般管理費合計	1,418,436	1,394,084
営業利益	647,071	631,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	45,443	41,313
受取配当金	14,958	15,930
その他	3,006	9,804
営業外収益合計	63,408	67,047
営業外費用		
支払利息	39	12
売上割引	13,178	14,119
その他	782	1,211
営業外費用合計	14,001	15,343
経常利益	696,478	682,867
特別利益		
投資有価証券売却益	50,949	41,796
投資有価証券償還益	118,246	—
貸倒引当金戻入額	791	—
補助金収入	—	9,728
特別利益合計	169,987	51,524
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,297	※3 21,293
投資有価証券売却損	12,047	115,939
減損損失	※4 106,847	—
その他	23,493	1,519
特別損失合計	151,686	138,751
税引前当期純利益	714,779	595,640
法人税、住民税及び事業税	306,948	226,551
法人税等調整額	48,068	10,561
法人税等合計	355,016	237,112
当期純利益	359,763	358,527

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費		1,830,346		57.5	1,727,198		56.0
II 労務費	※1	644,312		20.2	600,128		19.5
III 経費	※2	708,600		22.3	754,833		24.5
当期総製造費用			3,183,258	100.0		3,082,159	100.0
期首仕掛品たな卸高			25,151			31,348	
合計			3,208,409			3,113,507	
期末仕掛品たな卸高			31,348			34,502	
当期製品製造原価			3,177,061			3,079,005	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 27,925千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 213,817千円 (ロ)消耗品費 90,049千円 (ハ)外注加工費 20,924千円 (ニ)修繕費 78,851千円 (ホ)電力料 66,244千円 (ヘ)燃料費 184,599千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 25,693千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 255,635千円 (ロ)消耗品費 89,643千円 (ハ)外注加工費 14,949千円 (ニ)修繕費 78,580千円 (ホ)電力料 63,524千円 (ヘ)燃料費 187,276千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,515,383	2,515,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計		
当期首残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	628,845	628,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	13,382	12,593
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△789	△742
当期変動額合計	△789	△742
当期末残高	12,593	11,850
別途積立金		
当期首残高	6,350,000	6,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	578,322	808,769
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	789	742
剰余金の配当	△130,105	△130,082
当期純利益	359,763	358,527
当期変動額合計	230,447	229,188
当期末残高	808,769	1,037,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,570,550	7,800,208
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△130,105	△130,082
当期純利益	359,763	358,527
当期変動額合計	229,657	228,445
当期末残高	7,800,208	8,028,653
自己株式		
当期首残高	△365,418	△366,506
当期変動額		
自己株式の取得	△1,088	△619
当期変動額合計	△1,088	△619
当期末残高	△366,506	△367,126
株主資本合計		
当期首残高	12,026,048	12,254,617
当期変動額		
剰余金の配当	△130,105	△130,082
当期純利益	359,763	358,527
自己株式の取得	△1,088	△619
当期変動額合計	228,569	227,826
当期末残高	12,254,617	12,482,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,037	△18,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,556	△8,768
当期変動額合計	△110,556	△8,768
当期末残高	△18,519	△27,287
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,037	△18,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,556	△8,768
当期変動額合計	△110,556	△8,768
当期末残高	△18,519	△27,287
純資産合計		
当期首残高	12,118,085	12,236,098
当期変動額		
剰余金の配当	△130,105	△130,082
当期純利益	359,763	358,527
自己株式の取得	△1,088	△619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,556	△8,768
当期変動額合計	118,012	219,058
当期末残高	12,236,098	12,455,156

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	714,779	595,640
減価償却費	249,538	286,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,493	—
減損損失	106,847	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216	△34,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193	△3,679
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,670	14,131
受取利息及び受取配当金	△60,401	△57,243
支払利息	39	12
為替差損益 (△は益)	△3,830	1,211
有形固定資産除却損	9,297	21,293
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,901	74,143
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	963
投資有価証券償還損益 (△は益)	△118,246	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,412	74,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,346	△86,759
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,015	9,804
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,098	16,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,644	△65,698
未払費用の増減額 (△は減少)	3,774	5,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,302	△18,024
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	693	△2,539
小計	755,474	831,492
利息及び配当金の受取額	62,319	74,106
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△307,389	△334,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,404	570,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,783	△456,141
無形固定資産の取得による支出	△4,865	△5,210
投資有価証券の取得による支出	△9,102,521	△8,510,110
投資有価証券の売却による収入	960,459	1,180,562
投資有価証券の償還による収入	5,700,000	9,400,000
保険積立金の積立による支出	△6,511	△6,510
その他	—	△1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,731,221	1,600,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,088	△619
配当金の支払額	△130,128	△130,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,216	△130,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,830	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,348,204	2,040,499
現金及び現金同等物の期首残高	4,591,821	2,243,617
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,243,617	* 4,284,116

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	54,854千円
支払手形	— 千円	190,684千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)						
※1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。						
	見本品 3,845千円	見本品 8,940千円						
※2. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 87,916千円	一般管理費に含まれる研究開発費 97,586千円						
※3. 固定資産除却損	建物 2,875千円 機械及び装置 6,253千円 車両運搬具 13千円 工具、器具及び備品 155千円	建物 18,081千円 構築物 8千円 機械及び装置 3,088千円 車両運搬具 17千円 工具、器具及び備品 96千円						
※4. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失106,847千円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、重要性を勘案し正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	三重工場	遊休資産	土地	
場所	用途	種類						
三重工場	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式 (注)	797	1	—	799
合計	797	1	—	799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,060	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	65,045	8	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式 (注)	799	1	—	800
合計	799	1	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	65,037	8	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,034	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成23年 3月31日現在)	(平成24年 3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,243,617千円	4,249,711千円
現金及び現金同等物	MMF (有価証券勘定)
2,243,617千円	34,404千円
	現金及び現金同等物
	4,284,116千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,994千円</td> <td style="text-align: right;">10,994千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,585千円</td> <td style="text-align: right;">3,585千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	10,994千円	10,994千円	期末残高相当額	3,585千円	3,585千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,862千円</td> <td style="text-align: right;">13,862千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	13,862千円	13,862千円	期末残高相当額	717千円	717千円
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																							
減価償却累計額相当額	10,994千円	10,994千円																							
期末残高相当額	3,585千円	3,585千円																							
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																							
減価償却累計額相当額	13,862千円	13,862千円																							
期末残高相当額	717千円	717千円																							
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">669千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,585千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,916千円		1年超	669千円		合計	3,585千円		<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">717千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	717千円		1年超	-		合計	717千円							
1年内	2,916千円																								
1年超	669千円																								
合計	3,585千円																								
1年内	717千円																								
1年超	-																								
合計	717千円																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,916千円		減価償却費相当額	2,916千円		<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,916千円		減価償却費相当額	2,916千円													
支払リース料	2,916千円																								
減価償却費相当額	2,916千円																								
支払リース料	2,916千円																								
減価償却費相当額	2,916千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関であり信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,243,617	2,243,617	—
(2) 受取手形	786,023	786,023	—
(3) 売掛金	1,314,891	1,314,891	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,293,498	7,293,498	—
資産計	11,638,030	11,638,030	—
(1) 支払手形	784,945	784,945	—
(2) 買掛金	292,617	292,617	—
負債計	1,077,562	1,077,562	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,243,617	—	—	—
受取手形	786,023	—	—	—
売掛金	1,314,891	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,298,810	607,380	—	—
(2) 社債	300,470	1,402,659	—	—
(3) その他	701,420	299,600	—	—
合計	8,645,231	2,309,639	—	—

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関であり信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,249,711	4,249,711	—
(2) 受取手形	605,554	605,554	—
(3) 売掛金	1,420,915	1,420,915	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,853,040	6,853,040	—
資産計	13,129,222	13,129,222	—
(1) 支払手形	741,813	741,813	—
(2) 買掛金	270,050	270,050	—
負債計	1,011,863	1,011,863	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,249,711	—	—	—
受取手形	605,554	—	—	—
売掛金	1,420,915	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	2,999,149	606,120	—	—
(2) 社債	900,444	1,385,864	601,980	—
(3) その他	—	299,900	—	—
合計	10,175,775	2,291,884	601,980	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	487,240	461,553	25,686
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	201,578	200,653	924
	③ その他	701,420	699,892	1,528
(3) その他	—	—	—	
	小計	1,390,238	1,362,098	28,139
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	195,918	231,417	△35,498
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,906,190	3,908,106	△1,916
	② 社債	1,501,551	1,522,268	△20,716
	③ その他	299,600	300,000	△400
(3) その他	—	—	—	
	小計	5,903,260	5,961,792	△58,531
合計		7,293,498	7,323,891	△30,392

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	780,968	50,944	△1,105
(2) 債券			
① 国債・地方債等	99,998	5	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	80,407	—	△10,942
合計	961,373	50,949	△12,047

当事業年度（平成24年3月31日）

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,626	4,903	1,722
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	606,120	605,699	420
	② 社債	604,012	603,242	769
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	34,404	33,393	1,011
	小計	1,251,162	1,247,240	3,922
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	18,551	24,272	△5,720
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,999,149	2,999,537	△388
	② 社債	2,584,176	2,626,483	△42,306
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,601,877	5,650,293	△48,416
合計		6,853,040	6,897,533	△44,493

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,167,503	41,194	△30,184
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	18,000	—	△82,145
③ その他	—	—	—
(3) その他	139,079	601	△3,609
合計	1,324,582	41,796	△115,939

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成23年 3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,118千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,257千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,681千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,450千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,040千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,261千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,104千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△165,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,518千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交通費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td></tr> </tbody> </table>		平成23年 3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	19,925千円	貸倒引当金	9,118千円	減価償却費	3,257千円	役員退職慰労引当金	90,681千円	減損損失	59,450千円	投資有価証券	1,458千円	未払事業税	16,040千円	たな卸資産	21,261千円	資産除去債務	6,104千円	その他有価証券評価差額	11,873千円	その他	1,913千円	繰延税金資産小計	241,086千円	評価性引当額	△165,960千円	繰延税金資産合計	75,125千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	△8,607千円	繰延税金負債合計	△8,607千円	繰延税金資産の純額	66,518千円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交通費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	評価性引当金の増加額	7.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成24年 3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,946千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,419千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,450千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,487千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19,120千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,420千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">17,216千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△165,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△7,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,290千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は4,205千円減少し、法人税等調整額が2,786千円、その他有価証券評価差額金が1,418千円、それぞれ増加しております。</p>		平成24年 3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	19,946千円	貸倒引当金	2,355千円	減価償却費	2,259千円	役員退職慰労引当金	96,419千円	減損損失	59,450千円	投資有価証券	1,849千円	未払事業税	5,487千円	たな卸資産	19,120千円	資産除去債務	5,420千円	その他有価証券評価差額	17,216千円	その他	4,431千円	繰延税金資産小計	233,948千円	評価性引当額	△165,495千円	繰延税金資産合計	68,452千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	△7,162千円	繰延税金負債合計	△7,162千円	繰延税金資産の純額	61,290千円
	平成23年 3月31日現在																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	19,925千円																																																																																																
貸倒引当金	9,118千円																																																																																																
減価償却費	3,257千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	90,681千円																																																																																																
減損損失	59,450千円																																																																																																
投資有価証券	1,458千円																																																																																																
未払事業税	16,040千円																																																																																																
たな卸資産	21,261千円																																																																																																
資産除去債務	6,104千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	11,873千円																																																																																																
その他	1,913千円																																																																																																
繰延税金資産小計	241,086千円																																																																																																
評価性引当額	△165,960千円																																																																																																
繰延税金資産合計	75,125千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	△8,607千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△8,607千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	66,518千円																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交通費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																																
評価性引当金の増加額	7.6																																																																																																
その他	2.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																																
	平成24年 3月31日現在																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	19,946千円																																																																																																
貸倒引当金	2,355千円																																																																																																
減価償却費	2,259千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	96,419千円																																																																																																
減損損失	59,450千円																																																																																																
投資有価証券	1,849千円																																																																																																
未払事業税	5,487千円																																																																																																
たな卸資産	19,120千円																																																																																																
資産除去債務	5,420千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	17,216千円																																																																																																
その他	4,431千円																																																																																																
繰延税金資産小計	233,948千円																																																																																																
評価性引当額	△165,495千円																																																																																																
繰延税金資産合計	68,452千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	△7,162千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△7,162千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	61,290千円																																																																																																

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。 2. 退職給付費用に関する事項 (1) 確定拠出年金への掛金支払額 19,543千円 (2) 前払退職金支給額 7,993千円 <hr/> 計 27,537千円	1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。 2. 退職給付費用に関する事項 (1) 確定拠出年金への掛金支払額 20,427千円 (2) 前払退職金支給額 7,812千円 <hr/> 計 28,240千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,451,668	1,047,345	1,050,554	17,722	5,567,291

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,471,532	911,028	988,620	20,619	5,391,800

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,504円95銭	1,532円12銭
1株当たり当期純利益	44円24銭	44円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	359,763	358,527
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	359,763	358,527
期中平均株式数（株）	8,131,237	8,129,878

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 参考資料

平成24年3月期 決算短信参考資料
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年5月14日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

平成24年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成24年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	53億91百万円	対前期増減率	3.2%減
営業利益	6億31百万円	〃	2.5%減
経常利益	6億82百万円	〃	2.0%減
当期純利益	3億58百万円	〃	0.3%減
1株当たり当期純利益	44円10銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
化粧板製品	3,471	64.4	0.6	メラミン不燃板「パニート」は、震災による建築工事の遅れの影響があったものの、夏場以降はリフォーム市場や戸建住宅の新築市場において需要が拡大したことにより販売は増加いたしました。しかしながら、高圧メラミン化粧板については、震災によるオフィス家具やトイレブースでの需要減少の影響を大きくうけて、販売は減少いたしました。
電子部品業界向け製品	911	16.9	△13.0	欧州の債務問題に端を発した欧州および米国の景気後退や新興国の景気減速など非常に厳しい環境が続いておりました。携帯端末関連は好調なものの、自動車関連製品やデジタル家電などの低迷が続いており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は減少いたしました。
ケミカルアンカー製品	988	18.3	△5.9	震災復旧の関連事業を優先させるために公共事業費の一部を留保する政府の措置があり、公共工事の遅れや減少の影響をうけて、販売は減少いたしました。そのような状況のなか、耐震補強工事用新製品「RXタイプ」と港湾関連工事用新製品「RVタイプ」を新たに市場に投入し、販売を開始いたしました。
その他	20	0.4	16.3	
合計	5,391	100.0	△3.2	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は62.4%と前事業年度より0.5ポイント改善し、売上高販管費比率は25.9%と前事業年度より0.4ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は11.7%と前事業年度より0.1ポイント改善いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、本社工場の建物や、工場の生産設備等に4億38百万円の投資を行いました。なお、当事業年度における減価償却費は、2億86百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり8円、年間配当金16円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産171億5百万円、純資産124億55百万円、自己資本比率72.8%、1株当たり純資産1,532円12銭であります。

(7) キャッシュフローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動及び投資活動により、それぞれ5億70百万円及び16億円増加したことと、財務活動により1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ20億40百万円増加し、当事業年度末には、42億84百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	28億円	対前年同四半期増減率	9.4%増
営業利益	3億円	〃	5.0%増
経常利益	3億20百万円	〃	2.1%増
当期純利益	1億85百万円	〃	0.8%増

通期

売上高	57億円	対前期増減率	5.7%増
営業利益	6億50百万円	〃	3.0%増
経常利益	6億90百万円	〃	1.0%増
当期純利益	3億73百万円	〃	4.0%増

(2) 製品区分別売上高

(単位：百万円未満切捨)

製品区分	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
化粧板製品	1,800	64.3	14.2	3,700	64.9	6.6
電子部品業界向け製品	440	15.7	△9.2	880	15.4	△3.4
ケミカルアンカー製品	550	19.6	12.4	1,100	19.3	11.3
その他	10	0.4	△1.9	20	0.4	△3.0
合計	2,800	100.0	9.4	5,700	100.0	5.7

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、本社の建物や工場の生産設備等に2億88百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として3億43百万円を予定しております。